

令和 6 (2024)年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況

(単位:千円)

交付金活用事業の内容および実績	実施 時期	事業費	財 源 内 訳		
			特定財源 (国補助など)	一般財源	うち 臨時交付金
【保健福祉部】 低所得世帯臨時特別給付金給付事業関係経費 物価高騰等の影響を受けている令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯または住民税均等割のみ課税となった世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を支給するほか、これらの世帯児童1人あたり5万円を加算して支給 ▶ 約6,000世帯	R6.7 └ R6.12	658,200		658,200	
【財務部】 定額減税調整給付金給付事業関係経費 定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる者を支援するため、定額減税可能額が令和6年に入手可能な課税情報をもとに把握した令和6年分推計所得額または令和6年度住民税額（所得割）を上回る者を対象として、それぞれ上回った額の合算額を1万円単位で切り上げた額を給付 減税可能額：納税義務者および配偶者を含めた扶養親族1人につき所得税3万円・住民税（所得割）1万円 ▶ 約50,000人	R6.7 └ R6.12	2,016,661		2,016,661	
合 計		2,674,861		2,674,861	2,232,932

- ※ 1 上記事業は執行中のため、事業費は見込額を記載
- ※ 2 R5⇒R6繰越分除く
- ※ 3 臨時交付金活用額は、合計額のみ記載
なお、予算計上額とは異なる（今後追加交付予定）